



受賞情報

小型ブルーチップオープン

「R&I ファンド大賞 2026」

投資信託10年／国内中小型株式部門



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



日本の**中小型株**を投資対象として
変化が期待される銘柄を選別し、
高い投資成果を追求する



小型ブルーチップオープン

SMALL CAP BLUE CHIP OPEN

☑ 運用担当者より

(2026年9月3日 現在)

8月の株式市場は、AI・半導体関連株の下落が目立った7月からは持ち直す動きとなったものの、中旬以降はインフレ懸念の再燃や金利上昇などが株式市場の重しとなりました。インフレ懸念の高まりを受け、日本では日銀による利上げの前倒し観測が広がり、長期金利が上昇しました。また、米国でも長期金利が上昇傾向にあるなか、財務省が国債の買い入れ規模の拡大を発表して上昇抑制を図るなど、金利上昇への警戒感が高まりました。

一方で別の観点に目を向けると、今後に向けて良い兆候もいくつかみられたと考えています。一つ目は、米大手GPU(画像処理装置)企業の決算発表直後の株価上昇です。これまで4四半期連続で、好調な決算を発表しても翌営業日の株価は下落してきましたが、8月下旬の決算発表後は好業績と今後の業績拡大見通しに株式市場がポジティブに反応し、決算翌営業日としては久しぶりに上昇しました。この銘柄はAIの中心銘柄であるため、一大産業となったAI市場の拡大や関連銘柄に対して明るい兆しの一つと捉えています。

二つ目は、それと同時にITサービス銘柄群の株価も反転し始めたことです。ITサービス銘柄群は、2026年2月に米大手AI企業がAIコーディング支援ツールを公表して以降、主力サービスの内製化・代替リスクが意識され、約半年間にわたり株価の低迷が続いてきました。しかし8月下旬には、AIエージェントの普及を背景に主力サービスの拡大が確認された銘柄が増え、株価は反転上昇しました。これまではAI・半導体関連株が上昇する日はITサービス株が上昇しにくい傾向が続いてきましたが、8月下旬は上述の米大手GPU株と米大手ITサービス株が同じ日に上昇し、両業種の業績拡大は必ずしもトレードオフではないと株式市場が見方を変え始めたように感じました。

どちらも決算発表直後の株価の動きであり、今後の継続性の確認が必要ですが、特に二つ目のITサービス銘柄群にみられたようなAI活用を業績拡大に結び付ける動きは、他の業種や企業にも広がると考えています。当ファンドでは、その動きをきっかけにEPS(一株当たり利益)とPER(株価収益率)の双方が向上する可能性がある中小型銘柄の発掘に取り組んでまいります。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。市況動向、資金量、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、当ファンドの投資対象や投資環境についてご紹介しています。当資料は組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

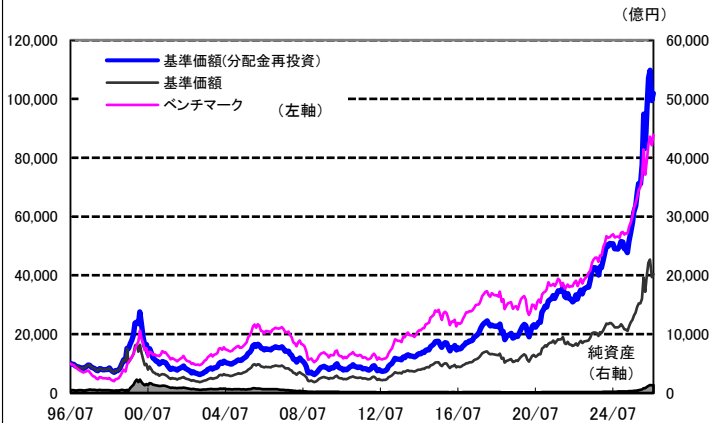
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



運用実績

2026年8月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日＝10,000として指数化：月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 40,404 円

※分配金控除後

純資産総額 1,352.8 億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	2.5%	4.2%
3ヵ月	-4.9%	4.1%
6ヵ月	7.4%	6.1%
1年	65.9%	39.4%
3年	139.2%	91.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 919.3% 778.7%

●信託設定日 1996年7月31日
●信託期間 無期限
●決算日 原則1月、7月の各30日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2026年7月	1,640 円
2026年1月	1,170 円
2025年7月	730 円
2025年1月	680 円
2024年7月	700 円

設定来累計 15,640 円

設定来＝1996年7月31日以降

当ファンドは、設定来2000年8月まで店頭ジャスダック指数をベンチマークとして採用していましたが、'00年9月からはRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)へ変更しております。ベンチマークの累積収益は旧ベンチマークと現行ベンチマークの各々の採用期間の騰落率をつないで算出し、設定日前日を10,000として指数化しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年8月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	97.2%
東証プライム	93.6%
東証スタンダード	3.4%
東証グロース	0.2%
その他	—
株式先物	—
株式実質	97.2%
現金等	2.8%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	14.9%
銀行業	9.8%
小売業	6.7%
卸売業	5.9%
機械	5.8%
その他の業種	54.1%
その他の資産	2.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2026年8月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ローム	電気機器	東証プライム	4.3%
千葉銀行	銀行業	東証プライム	3.3%
豊田通商	卸売業	東証プライム	3.1%
SOMPOホールディングス	保険業	東証プライム	3.0%
キオクシアホールディングス	電気機器	東証プライム	2.8%
太陽誘電	電気機器	東証プライム	2.8%
大成建設	建設業	東証プライム	2.7%
りそなホールディングス	銀行業	東証プライム	2.6%
NGK	ガラス・土石製品	東証プライム	2.4%
INPEX	鉱業	東証プライム	2.3%
合計			29.2%

組入銘柄数 : 80 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会



先月の投資環境

○ 8月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で3.82%上昇し、月末に4,156.29ポイントとなりました。

○ 8月の国内株式市場は上昇しました。月初は、日米協調介入による円高懸念から下落して始まりましたが、その後は良好な2026年4-6月期決算を受けて大きく上昇しました。米雇用統計の悪化などから米国の利上げ観測が一時的に後退したことも投資家心理を支え、TOPIXは終値で史上最高値を更新しました。中旬に入ると、中東情勢の悪化に加え世界的な金利上昇が重しとなり、株価の上昇幅の大きかった半導体関連銘柄を中心に市場が大きく下落する場面も見られましたが、その後は過度な警戒感が後退し、内需株など割安感のある銘柄を中心に反発しました。下旬にかけては、日銀の早期利上げ観測を背景に、銀行、保険、証券など金融株を中心に幅広く買いが広がり、月間では上昇しました。ベンチマークであるRussell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)は、前月末比+4.25%となりました。

○ Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)の業種別では、海運業、非鉄金属などが上昇する一方、ガラス・土石製品、倉庫・運輸関連業などが下落しました。規模別では、Russell/Nomura Mid Capインデックス(配当込み)が+4.22%、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)が+4.33%の騰落率となりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率は+2.49%と、ベンチマークを1.76ポイント下回りました。ベンチマーク対比では、保有している半導体株や電気機器株などの騰落率がベンチマークを上回ったことなどがプラスに寄与しました。一方、保有している電子部品株や不動産株などの騰落率がベンチマークを下回ったことなどがマイナスに影響しました。

○ 主な売買では、北米事業の拡大に注目したその他製品株を買い付けし、今後の受注案件の採算悪化を懸念した機械株を売却しました。

今後の運用方針(2026年9月3日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は、緩やかな成長を続けています。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+1.1%となり、3四半期連続のプラス成長となりました。政府による給食費負担軽減や製薬会社による特許権の海外譲渡といった特殊要因が消費や設備投資など内需の減少要因となっていますが、全体としてはグローバルなAI関連需要の拡大がプラスに貢献しています。8月の東京都都区消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月比+1.8%となり前月の同+1.7%から上昇しました。7月の企業物価指数は前年同月比+7.2%、輸入物価指数は同+29.1%となり、依然として高止まりしています。家計や企業のインフレ期待も上昇傾向にあり、日銀は物価の上振れリスクへの警戒感を高めている模様です。7月の金融政策決定会合における「主な意見」では、機動的な利上げを支持する見解が目立ちました。

2026年度の予想経常利益は前年度比22.3%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、8月31日時点)、2027年度は同12.0%増(同上)となることが予想されます。

○ 運用方針

このような投資環境のもと、組み入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される企業および企業間競争に勝ち残るとと思われる企業を選定することを基本とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



組入上位10銘柄の解説

2026年8月31日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	ローム	自動車、産業機械、エレクトロニクスなど幅広い業界向けに、アナログ・パワー半導体やデバイスを製造。素材開発から設計、製造、組立まで行なう垂直統合生産体制が特徴。収益性改善に向けた構造改革、今後の製品需要回復に伴う利益成長、出資先企業の企業価値拡大などを契機とした市場評価の見直しに注目。
2	千葉銀行	千葉県を地盤とする銀行。千葉県は国内6位の人口や県民所得、農業・漁業・工業などバランスの取れた産業構造などから堅調な経済成長が期待できる。銀行業務の要である預金の安定的な獲得力や高い事業効率をベースとした、今後の金利上昇局面における利益成長に注目。
3	豊田通商	自動車、金属などに強みを有するトヨタグループの商社。部材調達や完成品販売などのモビリティ関連事業を収益基盤としつつ、アフリカ地域や洋上風力など再エネ分野での事業拡大を目指す。インフレ・脱グローバル化が進むなか、独自のネットワークを活かした事業機会拡大に注目。
4	SOMPOホールディングス	損害保険を中心とした保険グループ。政策保有株削減や海外展開が進みつつあるなか、米国の保険・投資会社が国内同業他社に投資したことなどを契機として、海外同業他社比でディスカウントされてきた日本の損害保険銘柄の市場評価の見直しが進む可能性に注目。
5	キオクシアホールディングス	NAND(不揮発性メモリ)型フラッシュメモリの発明、世界初の3次元フラッシュメモリ技術の確立など、業界のテクノロジーリーダーとして技術力に強みを有する。生成AIの活用が学習から推論にシフトするなか、フラッシュメモリ・SSD(ソリッドステートドライブ)の需要が急拡大。業界全体の需給がタイトになることに伴う既存製品の値上げにも注目。
6	太陽誘電	積層セラミックコンデンサ(MLCC)を主軸とする電子部品メーカー。生成AIの技術進化に伴い大容量・高付加価値のコンデンサに対するニーズが高まるなか、業界全体の需給がタイトになり既存製品の値上げポテンシャル(潜在力)にも注目。工場稼働率回復も含めた新たな利益成長局面入り期待。
7	大成建設	日本を代表するスーパーゼネコンの一角。オフィスビルを含めた都市再開発や工場建設の国内回帰が強い状況が続くなか、選別受注、原価管理、価格転嫁などの採算管理の強化を行なうことで、利益率の改善継続に期待。
8	りそなホールディングス	首都圏と関西の二大都市圏を地盤とする、国内大手銀行グループ。地域密着型で支店ネットワークを維持してきたことによる安定的な預金獲得や、2000年代前半の経営再建を起点として構築された規律あるコスト管理をベースに、今後の金利上昇局面における利益成長に注目。
9	NGK	セラミックス分野のニッチトップカンパニー。蓄電池などの不採算事業の改善と、半導体製造向け部材などの成長事業の拡大に期待。加えて、エンジン車やハイブリッド車の見直し機運の高まりに伴う、EV(電気自動車)ネガティブ銘柄からの脱却と再評価ポテンシャルにも注目。
10	INPEX	石油・天然ガスなどの探鉱・開発・生産・販売まで一貫して手掛け、日本のエネルギーの安定供給を担う。豪州のイクスLNG(液化天然ガス)プロジェクトをはじめとして、中東、東南アジア、欧州など幅広いエリアで事業展開しており、エネルギー価格上昇や安定供給の観点から、権益価値の向上と利益成長に注目。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中小型株を実質的な主要投資対象※1とします。
 - ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。当面は Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス※2の採用銘柄を主体とします。
- ・組入銘柄の時価総額や発行済株式数等の異動があった場合も実質的な主要投資対象として保有を続ける場合があります。
- ※1「実質的な主要投資対象」とは、「小型ブルーチップオープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ※2 Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全上場株式における累積浮動株調整時価総額上位98%をカバーしています。このうち、累積浮動株調整時価総額下位約50%の銘柄によりRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスが構築されています。対象銘柄は毎年見直されます。
- 中小型の成長銘柄をバリュエーションを勘案して厳選します。
 - ボトムアップにより銘柄を選択します。
 - “成長性”は運用担当者独自の尺度ではかります。
 - “バリュエーション”は個別銘柄別に判定します。
 - 中長期投資が基本スタンスです。
 - 極端な重点投資は行ないません。
 - 成長銘柄の株価の成長をフルに捉えるために、株式の実質組入比率は基本的に高位で臨みます。
 - Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)をベンチマークとします。
- 指数の著作権等について ■
- Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ファンドは「小型ブルーチップオープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
 - 原則、毎年1月および7月の30日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。
- * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。市場動向、資金量、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(1996年7月31日設定)
 - 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、1月および7月の30日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
 - ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
 - ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動引けぞく投資コース:1万円以上1円単位
- ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
 - 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
- なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.672%(税抜年1.52%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>株式会社りそな銀行

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商 号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

小型ブルーチップオープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

小型ブルーチップオープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。